

吸収合併に係る事後開示書面

2023年2月13日
株式会社ビケンテクノ

当社は、会社法第801条第1項および会社法施行規則第200条の定めに従い、下記のとおり、吸収合併により吸収合併存続会社が承継した吸収合併消滅会社の権利義務その他の吸収合併に関する事項として法務省令で定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 吸収合併が効力を生じた日

2023年2月13日

2. 吸収合併消滅会社における反対株主の株式買取請求手続および債権者保護手続の経過

吸収合併消滅会社について、会社法第785条第1項の規定に基づく株主からの株式買取請求はありませんでした。

また、吸収合併消滅会社は、会社法第789条第2項に従い、2023年1月10日に官報により債権者に対する公告を行いました。同条第1項に従い異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における反対株主の株式買取請求手続および債権者保護手続の経過

当社は、会社法第797条第4項に基づき、2023年1月10日に電子公告により株主に対して公告を行いました。同条第1項に従い当社に対して株式の買取りを請求した株主はいませんでした。

また、当社は、会社法第799条第2項および第3項ならびに定款第5条（公告方法）に従い、2023年1月10日に官報および電子公告により債権者に対する公告をおこないましたが、同条第1項に従い異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、吸収合併消滅会社より、資産・負債およびその他の権利義務一切を承継しました。

5. 会社法第782条第1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載がされた事項

別紙のとおりです。

6. 会社法第921条の変更の登記をした日

2023年2月13日

7. 前各号に掲げるもののほか、吸収合併に関する重要な事項

該当する事項はありません。

以上

(別紙)

会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面

吸収合併に係る事前開示書面

2023年1月6日

蘇和株式会社

当社は、株式会社ビケンテクノとの合併に際し、会社法第782条第1項および会社法施行規則第182条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおり、2022年10月3日付で、合併契約書を締結いたしました。

2. 対価の相当性および割当ての相当性

吸収合併存続会社である株式会社ビケンテクノは、吸収合併消滅会社である当社の発行済株式全部を所有しているため、合併に際しては株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

3. 新株予約権の承継に関する相当性

当社は、新株予約権を発行していません。

4. 吸収合併存続会社に関する事項

吸収合併存続会社である株式会社ビケンテクノは有価証券報告書及び四半期報告書を近畿財務局に提出しております。最終事業年度（2021年4月1日～2022年3月31日）に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子システム（EDINET）」よりご覧いただけます。

なお、最終事業年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の末日後に発生した重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

5. 吸収合併消滅会社に関する事項

吸収合併消滅会社である蘇和株式会社の最終事業年度（2021年4月1日～2022年3月31日）に係る計算書類等は別紙2のとおりです。

なお、最終事業年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の末日後に発生した重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の吸収合併存続会社の収益状況およびキャッシュフローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。

従いまして、本合併後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しています。

7. 事前開示開始後の上記各事項の変更

本事前開示開始以降、上記事項に変更が生じた場合には、別途書面を備え置いて開示することといたします。

以上



合併契約書

株式会社ビケンテクノ（本店：大阪府吹田市南金田二丁目12番1号、以下、「甲」という。）と蘇和株式会社（本店：大阪府吹田市南金田二丁目12番1号、以下、「乙」という。）は、2社の合併に関して、本日、次のとおり合併契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

（吸収合併）

第1条 甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下、「本合併」という。）を行い、甲が乙の権利義務の全部を承継する。

2 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。

（1）吸収合併存続会社

商号：株式会社ビケンテクノ

本店：大阪府吹田市南金田二丁目12番1号

（2）吸収合併消滅会社

商号：蘇和株式会社

本店：大阪府吹田市南金田二丁目12番1号

（効力発生日）

第2条 本合併が効力を生ずる日（以下、「効力発生日」という。）は、2023年2月13日とする。ただし、本合併の手続きの進行その他の事由により必要があるときは、甲及び乙が協議の上、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

（本合併に際して交付する金銭等）

第3条 甲は、乙の発行済株式のすべてを甲が保有しているため、本合併に際して新株の発行はせず、乙の株主に対し、一切の対価を交付しない。

（増加すべき甲の資本金及び準備金の額）

第4条 甲が本合併により増加すべき資本金及び準備金の額は、次のとおりとする。ただし、効力発生日前日における乙の資産及び負債の状態により、甲及び乙が協議の上、これを変更することができる。

1. 資本金 増加しない
2. 資本準備金 増加しない
3. その他資本剰余金 株主資本等変動額

（本契約の承認）

第5条 甲は、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく本合併を行うものとする。

2 乙は、会社法第784条第1項の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく本合併を行うものとする。

（引き継ぎ）

第6条 乙は、その作成による2022年3月31日現在の貸借対照表及び財産目録を基礎とし、効力発生日においてその資産、負債及び権利義務の一切を甲に引き継ぐものとする。

2 乙は、前項の期日後効力発生日に至る間におけるその資産負債の変動は、これを別に計算書を添付してその内容を明確ならしめるものとする。

（善管注意義務）

第7条 甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者の注意をもって、その業務執行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼすような行為をなす場合には、あらかじめ甲乙協議の上、これを行うものとする。

（合併条件の変更及び合併契約の解除）

第8条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事情により、甲及び乙の財産、経営状態に重要な変動を生じたとき、もしくは、隠れたる重大な瑕疵が発見された場合には、甲乙間で協議のうえ、合併条件を変更し、または、本契約を解除できる。

（規定外条項）

第9条 本契約に規定するものの外、本合併に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲乙間で協議のうえ、これを執行するものとする。

以上

上記契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、甲がその原本を、乙がその写しを保有するものとする。

2022年10月3日

大阪府吹田市南金田二丁目12番1号

（甲）株式会社ビケンテクノ

代表取締役社長 梶山 龍誠



大阪府吹田市南金田二丁目12番1号

（乙）蘇和株式会社

代表取締役 溝口 正人



決 算 報 告 書

(第 16 期)

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

蘇和 株式会社

貸借対照表

2022年 3月31日 現在

蘇和 株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	516,898,293	【流動負債】	35,000
現金・預金	516,809,993	未払法人税等	35,000
未収法人税等	88,300	負債の部合計	35,000
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	516,863,293
		資 本 金	1,500,000
		利 益 剰 余 金	515,363,293
		その他利益剰余金	515,363,293
		繰越利益剰余金	515,363,293
		純資産の部合計	516,863,293
資産の部合計	516,898,293	負債及び純資産合計	516,898,293

損 益 計 算 書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

蘇和 株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
売 上 総 利 益 金 額		0
【販売費及び一般管理費】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		112,876
営 業 利 益 金 額		-112,876
【営業外収益】		
受 取 利 息	764,692	
営 業 外 収 益 合 計		764,692
【営業外費用】		
雑 損 失	10,190	
営 業 外 費 用 合 計		10,190
経 常 利 益 金 額		641,626
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		641,626
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		168,175
当 期 純 利 益 金 額		473,451

販売費及び一般管理費内訳書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

蘇和 株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
通 信 費	30,042	
支 払 手 数 料	41,900	
リ ー ス 料	30,000	
租 税 公 課	10,934	
販売費及び一般管理費合計		112,876

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

蘇和 株式会社

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高		1,500,000
	当期末残高		1,500,000
利 益 剰 余 金			
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		514,889,842
	当期変動額	当期純利益金額	473,451
	当期末残高		515,363,293
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		514,889,842
	当期変動額		473,451
	当期末残高		515,363,293
株 主 資 本 合 計	当期首残高		516,389,842
	当期変動額		473,451
	当期末残高		516,863,293
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		516,389,842
	当期変動額		473,451
	当期末残高		516,863,293

勘定科目内訳書

(第 16 期)

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

蘇和 株式会社

雑益、雑損失等の内訳書

科 目	取引の内容	相 手 先		金 額 円	
		名称(氏名)	所在地(住所)		
雑	受取利息	貸付金利息	㈱ビケンテクノ	大阪府吹田市南金田2-12-1	760,270
	受取利息	預貯金利息	関西みらい銀行他		4,422
	計				764,692
益					
等					
	合 計				764,692
雑	雑損失	消費税精算差額			10,190
損					
失					
等					
	合 計				10,190

- (注) 1. 雑収入、雑益(損失)、固定資産売却益(損)、税金の還付金、貸倒損失等について、科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のものについて記入してください。
 なお、土地の売却益(損)を「⑦固定資産(土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。)の内訳書」に記入している場合には、記入しなくても差し支えありません。
 2. 取引の内容が「税金の還付金」のものについては、期末現在高が10万円未満であっても全て各別に記入してください。
 3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 なお、取引の内容が「税金の還付金」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。